

## 平成 18 年 6 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 17 年 11 月 1 日

上場会社名 株式会社システム・テクノロジー・アイ

(コード番号：2345 東証マザーズ)

(URL <http://www.systech-i.co.jp/>)

問 合 せ 先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 松岡 秀紀 TEL 03-5148-0400 (代表)

責任者役職・氏名 執行役員管理部部長 内山 富士子

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成 18 年 6 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 7 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

#### (1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月期第 1 四半期	171	△10.2	△8	—	△8	—	△7	—
17 年 6 月期第 1 四半期	191	△31.4	△5	—	△8	—	△5	—
(参考) 17 年 6 月期	770		△12		△12		△81	

	1 株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18 年 6 月期第 1 四半期	△1,138 00	— —
17 年 6 月期第 1 四半期	△744 04	— —
(参考) 17 年 6 月期	△12,054 91	— —

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

#### [経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期におけるわが国経済は、原油高の影響等が懸念されるものの、企業の景況感が好転し、雇用環境や個人消費が改善され、景気が緩やかな回復傾向を示しております。このような状況の中、当社では、戦略的製品である「iStudy Enterprise Server V2.0」の開発に注力し、知名度アップのためのマーケティング活動を積極的に展開してまいりました。また 2005 年 6 月に本社を移転し研修会場の設備を最新設備に入れ替え、受講者の皆様に快適な環境の提供を準備いたしました。事業別の売上高は、iLearning 事業売上高 113 百万円（前年同期比 21.9%減）、Learning 事業売上高 58 百万円（前年同期比 26.3%増）となりました。iLearning 事業売上高減少の主な要因といたしましては、2005 年 8 月に販売を予定しておりました「iStudy Enterprise Server V2.0」の販売開始日を 1 ヶ月延長し 9 月末の販売開始となったことにより当初見込んでいた売上高が先送りとなったこと、iStudy シリーズの売上高低迷につきましては、雇用環境の改善で、当社がターゲットとしている IT 技術者の資格取得への重要

性が薄れてきたことによるものと分析しております。Learning 事業売上高につきましては、低迷状態が続いておりました Oracle 定期研修や 1 社向け研修（オンサイト）が堅調に推移いたしました。

2005 年 6 月に本社移転をしたことにより、固定経費については削減されておりますが、「iStudy Enterprise Server V2.0」の開発コストが先行投資となり収益構造が悪化いたしました。

その結果、当第 1 四半期の経営成績につきましては、売上高 171 百万円（前年同期比 10.2%減）、営業損失 8 百万円（前年同期は、5 百万円の損失）、経常損失 8 百万円（前年同期は、8 百万円の損失）、四半期純損失 7 百万円（前年同期は、5 百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 6 月期第 1 四半期	782	656	83.9	96,744 48
17 年 6 月期第 1 四半期	890	735	82.6	108,826 04
(参考) 17 年 6 月期	811	659	81.3	97,557 18

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 6 月期第 1 四半期	19	12	4	387
17 年 6 月期第 1 四半期	13	△22	△10	385
(参考) 17 年 6 月期	48	△84	△18	351

### [財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

#### ①財政状態の変動状況

当第 1 四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ 28 百万円減少し、782 百万円となりました。主な増減は、流動資産では、現金及び預金の増加 35 百万円、売掛金の減少 29 百万円、未収入金の減少 36 百万円などがあり、流動負債では、未払金の減少 17 百万円、前受金の減少 5 百万円などがありました。株主資本では、利益剰余金が 7 百万円減少いたしましたが、資本金及び資本準備金の増加 4 百万円により 3 百万円の減少となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、387 百万円となりました。税引前第 1 四半期純損失が 7 百万円となったものの、売上債権の減少による収入 29 百万円、移転により解約した事務所の敷金の戻り 39 百万円等により、前事業年度会計期間末に比べ 35 百万円増加いたしました。当第 1 四半期における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、19 百万円となりました。税引前第 1 四半期純損失が 7 百万円となったものの、主に売上債権の減少による収入 29 百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、12百万円となりました。固定資産の取得による支出27百万円があったものの、移転により解約した事務所の敷金の戻り39百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、4百万円となりました。これは新株予約権の権利行使による資本金等の増加によるものであります。

### 3. 平成18年6月期の業績予想(平成17年7月1日～平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	450	5	3	0 00	— —	— —
通 期	920	22	14	— —	2,000 00	2,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,047円98銭

(注) 平成17年10月末発行済株式数(6,836株)により算出しております。

#### [業績予想に関する定性的情報等]

現在、優秀な人材の育成や確保に重点をおいている企業の多くは、E-Learningの利用に高い関心を持っています。経済産業省の「eラーニングユーザ調査2004年」によると、E-Learningを経験した学習者の7割程度は、さらにE-Learning導入分野の増加を希望しており、利用している企業では、研修の効率化、受講率や終了率の向上、従業員のモチベーション効果などに高い効果があったと回答しております。当社が2005年10月に開催した「戦略的人材育成を提案するカンファレンス Real E-Learning イノベーション2005」で行ったアンケート結果でも、ご来場いただいた企業様の60%が、E-Learningを導入している、又は導入を検討しているとの回答をいただいております。当社の戦略的製品である「iStudy Enterprise Server」は、企業の要望に沿ったトータル的な人材育成の実現をサポートする製品であります。引き続き定期的な製品紹介セミナー等の実施や、各種メディア媒体を通じ、「iStudy Enterprise Server V2.0」のマーケティング活動を積極的に展開してまいります。「iStudy Enterprise Server」は、ソリューション型の製品であるため受注から売上計上までのリードタイムが長い製品であり、経営成績においては、案件成約のタイミングが当初予定とずれることにより業績予想に影響を及ぼす可能性があります。当社といたしましては、個々の案件につき予定通りクローズすることと、新規顧客の獲得に注力してまいります。業績予想に関しましては、案件の成約タイミング等により必要に応じて業績修正を行う予定であります。現時点におきましては、通期の業績予想に変更はございません。

※業績予想に関しましては現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リクスや不確定要素の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前第1四半期会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
1.現金及び預金		484,374		483,094		448,418	
2.売掛金		93,262		120,704		122,382	
3.有価証券		10,012		10,012		10,012	
4.たな卸資産		32,421		58,599		30,890	
5.その他		26,143		27,285		63,696	
6.貸倒引当金		△526		△2,158		△1,170	
流動資産合計		645,688	82.5	697,537	78.3	674,231	83.1
II 固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	※1	12,856		11,759		13,518	
(2)工具器具備品		36,006		43,556		38,078	
(3)建設仮勘定		755		—		—	
有形固定資産合計		49,617	6.3	55,316	6.2	51,596	6.4
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		33,113		41,355		30,365	
(2)その他		1,774		2,588		2,387	
無形固定資産合計		34,887	4.5	43,944	4.9	32,752	4.0
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		10,680		40,000		10,680	
(2)敷金保証金		40,291		51,318		40,291	
(3)その他		1,643		2,429		1,817	
(4)貸倒引当金		—		△224		—	
投資その他の資産 合計		52,615	6.7	93,524	10.6	52,789	6.5
固定資産合計		137,120	17.5	192,784	21.7	137,138	16.9
資産合計		782,808	100.0	890,322	100.0	811,369	100.0

(単位：千円)

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前第1四半期会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債							
1.買掛金		48,772		54,776		50,900	
2.一年以内返済長期 借入金		—		3,750		—	
3.未払金		14,119		19,418		32,096	
4.未払法人税等		914		2,772		235	
5.前受金		35,628		44,747		40,814	
6.ポイント引当金		2,078		3,179		2,263	
7.その他		23,175		23,852		23,430	
流動負債合計		124,688	15.9	152,496	17.1	149,741	18.5
II 固定負債							
1.その他		1,611		2,052		1,751	
固定負債合計		1,611	0.2	2,052	0.3	1,751	0.2
負債合計		126,300	16.1	154,549	17.4	151,493	18.7
(資本の部)							
I 資本金		341,282	43.6	338,812	38.1	339,112	41.8
II 資本剰余金							
1.資本準備金		290,519		288,049		288,349	
資本剰余金合計		290,519	37.1	288,049	32.4	288,349	35.5
III 利益剰余金							
1.利益準備金		100		100		100	
2.任意積立金							
特別償却準備金		2,572		3,950		3,950	
3.第1四半期(当期) 未処分利益		22,033		104,860		28,364	
利益剰余金合計		24,706	3.2	108,910	12.1	32,414	4.0
資本合計		656,508	83.9	735,772	82.6	659,876	81.3
負債資本合計		782,808	100.0	890,322	100.0	811,369	100.0

## (2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日		前第1四半期会計期間 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成16年7月1日 至平成17年6月30日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		171,758	100.0	191,288	100.0	770,657	100.0
II 売上原価		95,154	55.4	109,802	57.4	473,177	61.4
売上総利益		76,604	44.6	81,486	42.6	297,480	38.6
III 販売費及び一般管理費		84,846	49.4	87,135	45.5	309,497	40.2
営業損失		8,242	△4.8	5,648	△2.9	12,017	△1.6
IV 営業外収益	※1	3,196	1.9	666	0.3	7,872	1.0
V 営業外費用	※2	3,604	2.1	3,630	1.9	8,806	1.1
経常損失		8,650	△5.0	8,612	△4.5	12,951	△1.7
VI 特別利益	※3	879	0.5	483	0.3	2,501	0.3
VII 特別損失	※4	—	—	—	—	67,338	8.7
税引前第1四半期 (当期)純損失		7,770	△4.5	8,128	△4.2	77,788	△10.1
法人税、住民税 及び事業税		77	0.0	113	0.1	440	0.1
法人税等調整額		△139	△0.1	△3,211	△1.7	3,298	0.4
第1四半期(当期) 純損失		7,708	△4.4	5,030	△2.6	81,526	△10.6
前期繰越利益		29,742		109,891		109,891	
第1四半期(当期) 未処分利益		22,033		104,860		28,364	

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間	前第1四半期会計期間	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書
		自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	自平成16年7月1日 至平成17年6月30日
		金額	金額	金額
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1.税引前第1四半期(当期) 純損失(△)		△7,770	△8,128	△77,788
2.減価償却費		7,651	10,425	46,350
3.投資有価証券評価損		—	—	29,320
4.本店移転損失		—	—	25,333
5.長期前払費用償却費		174	238	1,320
6.貸倒引当金の増加・減少(△)額		△644	△15	△1,227
7.ポイント引当金の減少額		△185	△466	△1,382
8.受取利息及び受取配当金		△16	△12	△45
9.支払利息		—	28	52
10.為替差損益		△10	△7	△4
11.固定資産処分損		—	—	59
12.長期前払費用除却損		—	—	439
13.売上債権の減少額		29,120	21,915	20,460
14.たな卸資産の増加(△)・減少額		△1,530	2,957	30,666
15.仕入債務の減少額		△2,128	△6,800	△10,676
16.預り金の増加・減少(△)額		64	△944	△2,937
17.その他		△5,138	9,665	13,720
小計		19,586	28,855	73,661
18.利息及び配当金の受取額		35	30	45
19.利息の支払額		—	△24	△42
20.法人税等の還付・支払(△)額		△7	△15,383	△24,702
営業活動による キャッシュ・フロー		19,614	13,477	48,962
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1.固定資産の取得による支出		△27,392	△22,021	△42,200
2.定期預金の増加(△)・減少額		△24	△24	△28
3.その他		39,423	—	△42,082
投資活動による キャッシュ・フロー		12,006	△22,045	△84,310
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1.長期借入金の返済による支出		—	△1,875	△5,625
2.株式の発行による収入		4,340	—	600
3.配当金の支払額		△39	△8,495	△13,242
財務活動による キャッシュ・フロー		4,300	△10,370	△18,267
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		10	7	4

		当第1四半期会計期間 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	前第1四半期会計期間 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 自平成16年7月1日 至平成17年6月30日
区分	注記 番号	金額	金額	金額
V 現金及び現金同等物の 当期減少(△)・増加額		35,931	△18,931	△53,611
VI 現金及び現金同等物の期首残高		351,140	404,751	404,751
VII 現金及び現金同等物の 第1四半期(期末)残高	※	387,071	385,820	351,140



(四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期別 項目	当第1四半期会計期間 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	前第1四半期会計期間 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	前事業年度 自平成16年7月1日 至平成17年6月30日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	(その他有価証券) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(その他有価証券) 同左	(その他有価証券) 同左
2.たな卸資産の評価基準及び評価方法	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 移動平均法による低価法によっております。 (仕掛制作費) 個別法による原価法によっております。	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 同左  (仕掛制作費) 同左	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 同左  (仕掛制作費) 同左
3.固定資産の減価償却の方法	(有形固定資産) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 6年～15年 工具器具備品 4年～15年  (無形固定資産) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。  (長期前払費用) 定額法によっております。	(有形固定資産) 同左  (無形固定資産) 同左  (長期前払費用) 同左	(有形固定資産) 同左  (無形固定資産) 同左  (長期前払費用) 同左
4.繰延資産の処理方法	(新株発行費) 支出時に全額費用処理しております。	(新株発行費) —	(新株発行費) 支出時に全額費用処理しております。

5.引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ポイント引当金) ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、第1四半期末におけるポイント発行残高に対する将来の行使見込額を計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(ポイント引当金) 同左</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(ポイント引当金) ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、期末におけるポイント発行残高に対する将来の行使見込額を計上しております。</p>
6.外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建債権債務は、第1四半期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左	外貨建債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
8.四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない短期投資からなっております。
9.その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(消費税等の会計処理) 同左</p> <p>同左</p>	(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税については税抜処理によっております。

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日	前第1四半期会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日
※1 有形固定資産の減価償却累計額 74,836千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 75,904千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 70,898千円

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日	前第1四半期会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 16千円 無効エント収入 3,043千円  ※2 営業外費用の主要項目 証券事務手数料 1,821千円  ※3 特別利益の主要項目 ポイント引当金 235千円 戻入益 貸倒引当金戻入 644千円 益 ※4 特別損失の主要項目   5 減価償却実施額 有形固定資産 4,171千円 無形固定資産 3,479千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 12千円 無効エント収入 653千円  ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 28千円 証券事務手数料 2,000千円  ※3 特別利益の主要項目 ポイント引当金 468千円 戻入益  ※4 特別損失の主要項目   5 減価償却実施額 有形固定資産 4,089千円 無形固定資産 6,336千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 44千円 無効エント収入 7,773千円  ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 52千円 証券事務手数料 6,016千円  ※3 特別損失の主要項目 ポイント引当金 2,501千円 戻入益  ※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 59千円 本社移転損失 37,519千円 有価証券評価損 29,320千円  5 減価償却実施額 有形固定資産 21,073千円 無形固定資産 25,726千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日	前第1四半期会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日
※ 現金及び現金同等物の第1四半期会計期間末残高と第1四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 <u>484,374千円</u> 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△97,302千円</u> 現金及び現金同等物 <u>387,071千円</u>	※ 現金及び現金同等物の第1四半期会計期間末残高と第1四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 <u>483,094千円</u> 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△97,274千円</u> 現金及び現金同等物 <u>385,820千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 <u>448,418千円</u> 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△97,278千円</u> 現金及び現金同等物 <u>351,140千円</u>

## (リース取引関係)

当第1四半期会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日	前第1四半期会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引																
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額  —	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額  (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,162</td> <td>9,260</td> <td>1,902</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>285</td> <td>247</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11,447</td> <td>9,507</td> <td>1,940</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額	工具器具備品	11,162	9,260	1,902	ソフトウェア	285	247	38	合 計	11,447	9,507	1,940	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  —
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額															
工具器具備品	11,162	9,260	1,902															
ソフトウェア	285	247	38															
合 計	11,447	9,507	1,940															
2.未経過リース料第1四半期末残高相当額  —	2.未経過リース料第1四半期末残高相当額  1年内 1,358千円 1年超 701千円 計 2,060千円	2.未経過リース料期末残高相当額  —																
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  —	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 749千円 減価償却費相当額 680千円 支払利息相当額 21千円	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,006千円 減価償却費相当額 1,810千円 支払利息相当額 51千円																
4.減価償却費相当額の算定方法  —	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同左																
5.利息相当額の算定方法  —	5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5.利息相当額の算定方法 同左																

(有価証券関係)

(単位：千円)

種類	当第1四半期末 (平成17年9月30日現在) 貸借対照表計上額	前第1四半期末 (平成16年9月30日現在) 貸借対照表計上額	前事業年度末 (平成17年6月30日現在) 貸借対照表計上額
その他有価証券			
投資有価証券	10,680	40,000	10,680
マネー・マネジメント・ ファンド (MMF)	10,012	10,012	10,012
計	20,692	50,012	20,692

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年9月30日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません

前第1四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年9月30日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年9月30日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前第1四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年9月30日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	当第1四半期会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日	前第1四半期会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日
1株当たり純資産額	96,744円48銭	108,826円04銭	97,557円18銭
1株当たり第1四半期 (当期)純損失(△)	△1,138円00銭	△744円04銭	△12,054円91銭
潜在株式調整後 1株当たり 第1四半期(当期) 純利益	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、1株当たり第1四半期純損失のため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	前第1四半期会計期間 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	前事業年度 自平成16年7月1日 至平成17年6月30日
1株当たり第1四半期(当期)純損失(△)			
第1四半期(当期)純損失(△)	△7,708千円	△5,030千円	△81,526千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純損失(△)	△7,708千円	△5,030千円	△81,526千円
期中平均株式数	6,773株	6,761株	6,762株

潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	—	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年8月22日臨時株主総会決議ストックオプション(旧商法第280条の19の規定に基づく新株予約権)普通株式195株 平成15年11月27日臨時株主総会決議ストックオプション(商法第280条の20及び商法第280条の21の規定に基づく新株予約権)普通株式733株 平成16年9月22日定時株主総会決議ストックオプション(商法第280条の20及び商法第280条の21の規定に基づく新株予約権)普通株式119株	平成14年8月22日臨時株主総会決議ストックオプション(旧商法第280条の19の規定に基づく新株予約権)普通株式267株 平成15年11月27日臨時株主総会決議ストックオプション(商法第280条の20及び商法第280条の21の規定に基づく新株予約権)普通株式764株	平成14年8月22日臨時株主総会決議ストックオプション(旧商法第280条の19の規定に基づく新株予約権)普通株式241株 平成15年11月27日臨時株主総会決議ストックオプション(商法第280条の20及び商法第280条の21の規定に基づく新株予約権)普通株式749株 平成16年9月22日定時株主総会決議ストックオプション(商法第280条の20及び商法第280条の21の規定に基づく新株予約権)普通株式121株

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間(自平成17年7月1日 至平成17年9月30日)

平成17年10月1日から平成17年10月31日までの期間においてストックオプション(新株予約権)の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、50株増加して6,836株となり、資本金は4,900千円増加し346,182千円に、資本準備金は4,900千円増加し295,419千円となりました。

(その他)

当四半期財務諸表のうち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。

5. 事業部門別売上高

	平成17年6月期 第1四半期(前年同期)		平成18年6月期 第1四半期(当四半期)		対前年増減率	平成17年6月期 前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
iLearning 事業	百万円 144	% 75.7	百万円 113	% 65.9	% △21.9	百万円 588	% 76.3
Learning 事業	46	24.3	58	34.1	26.3	182	23.7
合 計	191	100.0	171	100.0	△10.2	770	100.0

(注) 1.売上高及び部門別売上高には消費税等は含まれておりません。

2.百万円未満の数字は切り捨てて表示しております。